

平成 16 年 9 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

9 月の長期国債流通利回り (注 1) は、上旬に一時 1.5% 後半に上昇する局面が見られたものの、総じて、1.4% 台でのみみ合いで推移した。

上旬は、6 日に発表があった法人企業統計で、企業業績の好調さが改めて意識されたことにより、利回りは上昇 (債券価格は低下) し、月初に 1.535% だった利回りは、7 日に 1.585% と、1.6% に迫る水準まで上昇した。

しかし、8 日にグリーンSPAN米連邦準備理事会 (F R B) 議長が米国経済に関して厳しい見解を示したことや、9 日に発表のあった国内の機械受注統計が市場予測を下回ったことなどから、日米での景気減速観測が高まったため、9 日には今年 5 月 27 日 (1.460%) 以来の 1.5% 台割れとなる 1.495% まで急低下した。

中旬は、10 日に 4-6 月期の実質国内総生産 (G D P) 改定値が下方修正されたものの、変動幅が限定的であったことから、特段材料視されず、その後も材料が乏しい中、中間期末を控えて積極的な売買が手控えられたことなどから、1.4% 台後半でのボックス圏での推移となった。

下旬に入ると、21 日に米 F R B が政策金利の 0.25% 引き上げを決定、さらに声明の中で、インフレ懸念の後退を指摘したため、日米共に債券への買い安心感が広まると、利回りは低下に転じ、28 日には 1.404% と今年 4 月 1 日 (1.419%) 以来の水準まで低下した。その後、月末にかけては若干の上昇となったものの、結局、月末は 1.439% と、月末ベースでは今年 3 月末 (1.439%) 以来となる 1.5% 台割れとなった。

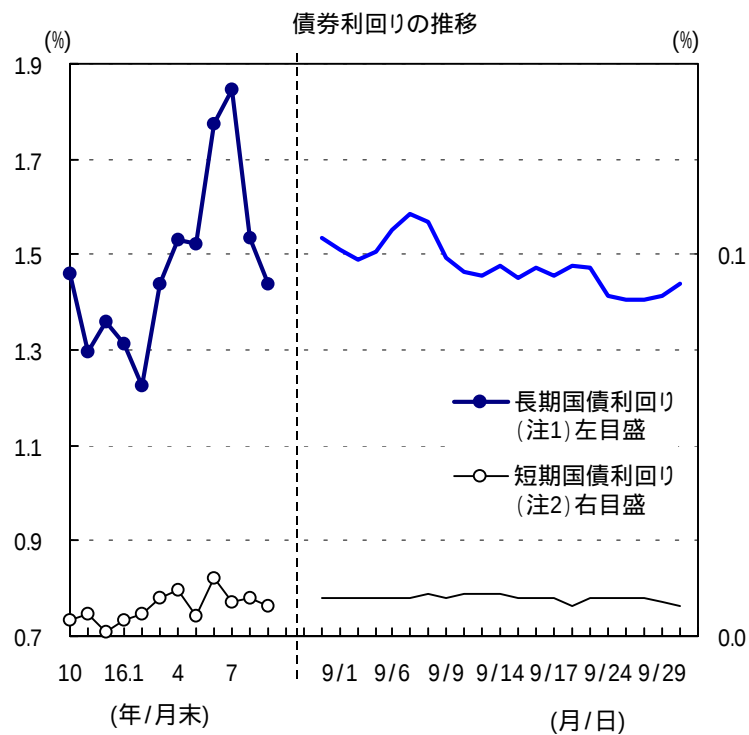
(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

9 月の短期国債流通利回り (注 2) は、0.01% を挟んだ狭い範囲でほぼ横ばいに推移した。

景気回復の鈍化を示す各種統計が発表されるものの、9 月中間期末を控えて、積極的な運用は手控えられたことなどから、利回りは 0.01% を挟んだ狭い範囲でほぼ横ばいに推移した。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

9月の国内公募公社債発行額は、34兆6,136億円(前月比5兆2,153億円減)と前月を大幅に下回った。これは、非居住者債が1,350億円(前月比1,020億円増)と増加したものの、公共債が33兆9,871億円(同5兆2,368億円減)、民間債が4,915億円(同805億円減)とそれぞれ減少したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分でみると、11兆4,263億円(前月比5,757億円増)と前月を上回った。しかし、F Bの発行額が、曜日構成の関係により発行回数が4回(前月は5回)となったうえに1回当たりの発行額が減少したことから20兆9,999億円(前月比6兆1,532億円減)と前月を下回り、全体としては前月比5兆5,775億円の大幅な減少となった。

発行条件のうち表面利率については、長期金利が低下傾向を示す中で10年債が1.6%(前月比0.3%引下げ)と7か月ぶりに引き下げられ、また20年債が2.1%(同0.1%引下げ)と2か月連続して引き下げられた。

入札状況を応募倍率でみると、10年債が65.75倍(前月は8.74倍)と大幅に上昇し過去最高となったほか、15年債及び20年債がそれぞれ4.53倍(前回は4.09倍)、4.26倍(前月は3.32倍)に上昇し前回を上回った。

T B(割引短期国債)・F Bに関しては、募入平均利回りがT B6か月物で0.0100%(前月は0.0114%)、T B1年物で0.0207%(同0.0224%)と若干低下したほか、前月最後の入札が0.0099%であったF Bも0.0095%から徐々に低下し0.0079%となるなど、期末を控えた時期にあって比較的安定した推移となった。また、応募倍率では、T B6か月物が181.54倍(前月は140.77倍)と上昇したことが目立つ。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が5,460億円(前月比1,659億円増)、政府保証債が7,200億円(同699億円増)、財投機関債が2,730億円(同830億円増)といずれも前月に比べ増加したほか、前月には発行のなかった地方公社債が220億円となった。地方債の増加については、当月が5年債の発行月で2,100億円が発行されたことに加えて、ミニ公募債が650億円(9銘柄)と前月の161億円(10銘柄)を大幅に上回ったことによるものである。

発行条件(10年債)に関しては、地方債(共同発行債及び東京都債を除く)と政府保証債の表面利率がそれぞれ0.4%及び0.3%引き下げられ1.5%に決まった。地方債(同)では、債券相場の影響により1年1か月ぶりに同利率が国債を下回ることとなった。また、共同発行地方債の表面利率は1.6%(前月比0.2%引下げ)、条件決定日が月央の東京都債は1.56%(同0.15%引下げ)となった。なお、応募者利回りは、地方債が1.586%、政府保証債が1.569%、共同発行地方債が1.640%、東京都債が1.564%であった(国債の募入平均利回りは1.512%)。

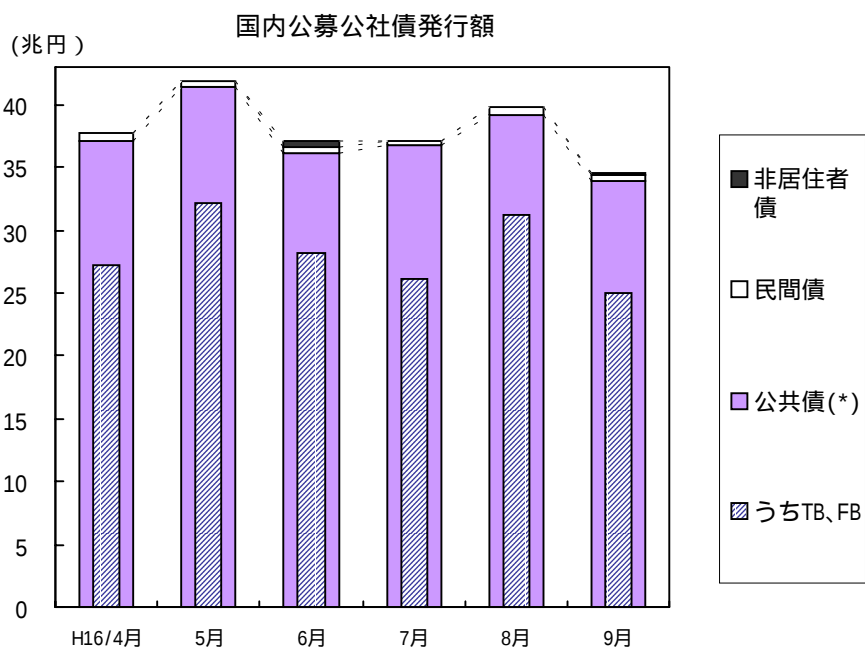
民間債

民間債発行額では、転換社債型新株予約権付社債が280億円（前月比230億円増）と増加したものの、普通社債が4,635億円（同435億円減）と減少し、資産担保型社債（前月は600億円）の発行がなかったことから全体として前月を下回った。

普通社債については、引き続き需給関係が良好なことなどから、発行銘柄数が28銘柄（前月は19銘柄）に増加するとともに発行体の業種も前月に比べ幅が広がったものの、大型銘柄が比較的少なかったことから発行額全体としては減少した。内訳をみると前月に発行のなかった電力債とNTT債の発行額がそれぞれ400億円、700億円となる一方、一般事業債が2,465億円（前月比1,255億円減）、銀行債が1,070億円（同280億円減）とそれぞれ減少した。そうした中で、償還年限10年の銘柄の発行額が2,200億円（前月比1,200億円増）と増加したことや、ほぼ2年ぶりとなる日経平均リンク債を含め変動利付債が720億円（同370億円増）発行されたことなどが目立つ。また、これまで帝都高速度交通営団として東京交通債券を発行してきた東京地下鉄が4月の民営化後初めての起債を行った。なお、個人向け社債の発行は、前月の650億円（3銘柄）に対し500億円（1銘柄）にとどまった。

非居住者債

非居住者債においては、米国金融機関の起債により円建外債の発行額が1,350億円（前月比1,020億円増）と前月を大幅に上回った。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。
ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。